平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月２日

上 場 会 社 名	ルネサス エレクトロニクス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6723	URL	http://japan.renesas.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役会長兼CEO	(氏名)作田　久男	
問合せ先責任者	(役職名)コーポレートコミュニケーション部長	(氏名)遠藤　泰三	(TEL)03(6756)5552
四半期報告書提出予定日	平成25年８月２日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	199,057	6.7	9,779	―	8,538	―	△3,990	―
25年３月期第１四半期	186,612	△10.0	△17,603	―	△17,609	―	△20,757	―

(注)　包括利益　26年３月期第１四半期　2,340 百万円（　―%）　25年３月期第１四半期△26,234 百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第１四半期	△9.57	―
25年３月期第１四半期	△49.76	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	668,375	80,255	10.2
25年３月期	669,104	77,924	10.0

(参考) 自己資本　26年３月期第１四半期　67,883 百万円　25年３月期　66,744 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年３月期	―				
26年３月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
詳細は添付資料Ｐ．６をご参照下さい。

３．平成26年３月期 第２四半期(累計)の連結業績予想（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		１株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	408,000	△0.3	14,000	―	8,500	―	△40,000	―	△95.90

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は添付資料Ｐ．６をご参照下さい。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．７をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	417,124,490株	25年３月期	417,124,490株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	2,548株	25年３月期	2,548株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	417,121,942株	25年３月期１Ｑ	417,121,942株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成25年８月２日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
（４）配当予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
（４）追加情報 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 9
（１）四半期連結貸借対照表 …… 9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
四半期連結損益計算書 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（四半期連結損益計算書関係） ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

１．当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年６月30日）の連結業績

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
売上高	1,866	1,991	124	6.7%
（半導体売上高）	1,682	1,896	214	12.7%
（その他売上高）	184	95	△89	△48.6%
営業損益	△176	98	274	－
経常損益	△176	85	261	－
四半期純損益	△208	△40	168	－
米ドル為替レート（円）	81	98	－	－
ユーロ為替レート（円）	106	127	－	－

当第１四半期連結累計期間（以下「当第１四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第１四半期の売上高は、前第１四半期連結累計期間（以下「前第１四半期」）と比べ6.7%増加し1,991億円となりました。堅調な自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバＩＣ、為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第１四半期の半導体売上高は、前第１四半期と比べ12.7%増加し1,896億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：856億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第１四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第１四半期と比べ13.5%増加し856億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：653億円

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第１四半期におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前第１四半期と比べ19.3％増加し653億円となりました。主に自動車向けパワー半導体、アナログＩＣや中小型パネル向け表示ドライバＩＣの売上が増加したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：368億円

ＳｏＣ事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第１四半期におけるＳｏＣ事業の売上高は、前第１四半期と比べ7.2％増加し368億円となりました。携帯端末向けや民生用電子機器向け半導体の売上が減少したものの、自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したことなどによるものです。

＜その他半導体事業＞：18億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第１四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第１四半期と比べ50.8％減少し18億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第１四半期におけるその他売上高は、前第１四半期と比べ48.6％減少し95億円となりました。平成25年２月１日に、当社100%子会社であるルネサス エレクトロニクス販売株式会社が営む半導体製品の再販事業及び電子部品等のコンポーネント製作事業を、株式会社立花エレテックの100％子会社である株式会社立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことなどによるものです。

（営業損益）

当第１四半期の営業損益は98億円の利益となり、前第１四半期と比べ274億円の改善となりました。為替レートの改善などにより売上高が大幅に増加したことによるものです。

（経常損益）

当第１四半期の経常損益は85億円の利益となりました。支払利息などの営業外費用を26億円計上したことなどにより、営業外損益が12億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第１四半期の四半期純損益は、特別損失として事業構造改善費用を82億円計上したことなどにより、40億円の損失となりました。

（２）財政状態に関する説明

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間 （平成25年６月30日）	前期末比 増（減）
総資産	6,691	6,684	△7
純資産	779	803	23
自己資本	667	679	11
自己資本比率（%）	10.0	10.2	0.2
有利子負債	3,064	2,994	△70
D/Eレシオ（倍）	4.59	4.41	△0.18

当第１四半期の総資産は6,684億円で、前連結会計年度と比べ７億円の減少となりました。これは、当第１四半期において、現金及び現金同等物が増加したものの、商品及び製品や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は803億円で、前連結会計年度と比べ23億円の増加となりました。これは、当第１四半期において四半期純損失を40億円計上したものの、円安により為替換算調整勘定が51億円改善したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度と比べ11億円増加し、自己資本比率は10.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ70億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは4.41倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△25
フリー・キャッシュ・フロー	△287	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△105
現金及び現金同等物の期首残高	1,319	777
現金及び現金同等物の期末残高	870	958

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費を164億円計上したことに加え、たな卸資産が減少したことなどにより、284億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が53億円であったことなどにより、25億円の支出となりました。

この結果、当第１四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、259億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、当第１四半期首残高と比べ181億円増加し、958億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、未定としておりました平成26年３月期の連結業績予想について、本日（平成25年８月２日）公表いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

当社は従来、第２四半期（累計）および通期の連結業績予想を開示しておりましたが、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、当年度より四半期ごとの連結業績予想を開示する方針に変更いたします。今後の業績予想発表につきましては、四半期ごとの業績発表時に、翌四半期までの業績予想を公表いたします。

＜平成26年３月期第２四半期（累計）連結業績予想（平成25年４月１日～９月30日）＞

（単位:百万円）

	売上高	（参考） 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	－	－	－	－	－
今回（８/２公表）予想(b)	408,000	390,000	14,000	8,500	△40,000
増減額（b-a）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
(ご参考)前期第２四半期実績 (平成25年３月期第２四半期)	409,384	373,550	△23,310	△24,443	△115,081

当第２四半期連結累計期間の業績予想は、平成26年３月期第１四半期連結累計期間の実績値に第２四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第２四半期連結累計期間の連結業績予想にあたっては、１米ドル98円、１ユーロ128円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

（４）配当予想に関する定性的情報

平成26年３月期の中間配当につきましては、当第２四半期の連結業績が当期純損失を計上する見込みであること、また、平成25年３月期末時点の利益剰余金がマイナスであることから、これを見送らせていただく予定です。平成26年３月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

＜平成26年３月期　配当予想＞

中間配当	期末配当	年間配当
０円	－	－

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、㈱産業革新機構、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、パナソニック㈱、および㈱安川電機を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。また、平成25年２月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案のとおり承認可決されております。なお、新株式発行の概要は以下のとおりです。

（１）新株式発行の概要

① 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株	
② 発行価額	１株につき 120円	
③ 調達資金の額	150,000,000,000円	
④ 募集または割当方法	第三者割当の方法	
⑤ 増加する資本金の額	75,000,000,000円	
⑥ 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円	
⑦ 割当先および割当株式	㈱産業革新機構	1,152,917,000株
	トヨタ自動車㈱	41,666,600株
	日産自動車㈱	25,000,000株
	㈱ケーヒン	8,333,300株
	㈱デンソー	8,333,300株
	キヤノン㈱	4,166,600株
	㈱ニコン	4,166,600株
	パナソニック㈱	4,166,600株
	㈱安川電機	1,250,000株
⑧ 払込期間	平成25年２月23日から平成25年９月30日まで	

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成25年３月28日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度の募集を８月1日より開始しました。今回の早期退職優遇制度の実施による当第１四半期連結累計期間の当社連結業績への影響はありません。また、現時点において応募者数が未確定であるため当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

（１）制度概要

①対象者　　当社および国内連結子会社社員の40歳以上の総合職等

②募集人員　３千数百名

③募集期間　平成25年８月１日から８月７日（予定）

④退職日　　平成25年９月30日

⑤優遇措置　通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
　　また希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	96,197
受取手形及び売掛金	78,075	80,505
商品及び製品	68,411	59,580
仕掛品	70,196	72,217
原材料及び貯蔵品	12,742	11,862
未収入金	13,496	13,586
その他	5,567	8,003
貸倒引当金	△184	△188
流動資産合計	326,375	341,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,450	98,344
機械及び装置（純額）	73,799	67,043
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	24,328	22,534
土地	35,262	32,800
建設仮勘定	6,773	4,503
有形固定資産合計	242,612	225,224
無形固定資産		
ソフトウエア	16,179	14,670
その他	27,725	27,102
無形固定資産合計	43,904	41,772
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	8,252
長期前払費用	29,333	26,697
その他	18,818	24,669
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	59,617
固定資産合計	342,729	326,613
資産合計	669,104	668,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	95,980
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	25,514	32,449
リース債務	6,416	5,465
未払金	64,392	59,803
未払費用	20,126	26,503
未払法人税等	6,443	5,082
製品保証引当金	466	489
事業構造改善引当金	1,128	6,233
偶発損失引当金	7	600
資産除去債務	331	334
その他	3,618	3,643
流動負債合計	228,594	237,581
固定負債		
長期借入金	264,656	253,148
リース債務	8,795	7,324
退職給付引当金	58,810	59,118
資産除去債務	4,491	4,338
その他	25,834	26,611
固定負債合計	362,586	350,539
負債合計	591,180	588,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△527,815	△531,805
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	71,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	340
為替換算調整勘定	△9,406	△4,309
その他の包括利益累計額合計	△9,098	△3,969
少数株主持分	11,180	12,372
純資産合計	77,924	80,255
負債純資産合計	669,104	668,375

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	186,612	199,057
売上原価	129,672	126,396
売上総利益	56,940	72,661
販売費及び一般管理費	74,543	62,882
営業利益又は営業損失（△）	△17,603	9,779
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	7	8
為替差益	163	981
受取保険金	1,002	10
偶発損失引当金戻入額	759	―
その他	498	319
営業外収益合計	2,497	1,386
営業外費用		
支払利息	970	1,403
持分法による投資損失	21	6
固定資産廃棄損	177	27
退職給付費用	596	474
その他	739	717
営業外費用合計	2,503	2,627
経常利益又は経常損失（△）	△17,609	8,538
特別利益		
固定資産売却益	200	89
事業譲渡益	―	29
投資有価証券売却益	126	33
特別利益合計	326	151
特別損失		
固定資産売却損	4	5
減損損失	1	35
投資有価証券評価損	10	5
事業構造改善費用	※1 2,401	※1 8,209
投資有価証券売却損	1	―
偶発損失引当金繰入額	―	600
特別損失合計	2,417	8,854
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△19,700	△165
法人税等	787	3,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,487	△3,195
少数株主利益又は少数株主損失（△）	270	795
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20,757	△3,990

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,487	△3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	23
為替換算調整勘定	△5,490	5,503
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	9
その他の包括利益合計	△5,747	5,535
四半期包括利益	△26,234	2,340
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,615	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	381	1,201

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△19,700	△165
減価償却費	23,573	16,372
長期前払費用償却額	2,929	2,836
減損損失	1	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	173	199
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△400	5,459
受取利息及び受取配当金	△75	△76
受取保険金	△1,002	△10
支払利息	970	1,403
持分法による投資損益（△は益）	21	6
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△115	△28
固定資産売却損益（△は益）	△196	△84
固定資産廃棄損	177	27
事業構造改善費用	1,952	1,889
事業譲渡損益（△は益）	－	△29
売上債権の増減額（△は増加）	11,220	298
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,755	5,159
未収入金の増減額（△は増加）	3,696	774
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,240	△3,461
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△12,377	5,780
その他	4,771	△666
小計	△11,377	35,718
利息及び配当金の受取額	147	135
保険金の受取額	1,002	41
利息の支払額	△994	△1,389
法人税等の支払額	△2,677	△4,351
特別退職金の支払額	△981	△1,303
和解金の支払額	－	△405
災害損失の支払額	△3,206	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,086	28,446

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,810	△5,264
有形固定資産の売却による収入	305	97
無形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,602
長期前払費用の取得による支出	△657	△487
投資有価証券の取得による支出	△405	△325
投資有価証券の売却による収入	200	135
事業譲渡による収入	2,598	4,833
その他	△19	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,655	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,250	－
長期借入金の返済による支出	△2,894	△4,573
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,730	△2,424
割賦債務の返済による支出	△1,832	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,706	△10,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,486	2,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,933	18,098
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,013	95,829

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

※１ 事業構造改善費用

当社グループは、強靭な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
割増退職金等人件費関係費用	―百万円	4,053百万円
減損損失	1,952　〃	1,386　〃
その他（※）	449　〃	2,770　〃
計	2,401百万円	8,209百万円

（※）当第１四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、リース契約に係る解約損であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕
本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社　コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555(直通)　〔IR関係〕03-6756-5552(直通)